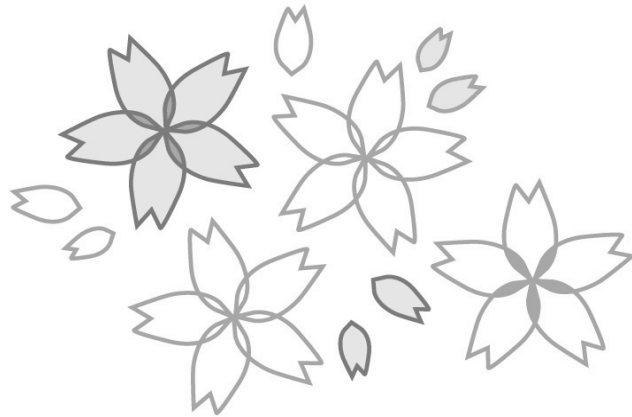


まちの財布

平成27年度 歳入歳出予算の概要

(一般会計・特別会計)



愛知県大口町

目 次

1 はじめに	P.1
(1) 会計別予算規模	P.2
(2) 平成 27 年度主な新規事業	P.3
平成 27 年度主な新規事業概要	P.4
2 歳入(一般会計)	
(1) 歳入内訳(項目別)	P.8
(2) 自主財源と依存財源	P.9
(3) 町税の状況	P.10
3 歳出(一般会計)	
(1) 歳出内訳(目的別)	P.11
(2) 歳出内訳(性質別)	P.12
(3) 歳出内訳(節別)	P.13
(4) 委託料の内訳	P.14
(5) 電算システム関連経費	P.15
【付属資料】 町の予算を家庭の家計簿に置き換えると？	P.16
4 平成 27 年度一般会計当初予算主要事業一覧	P.17
(1) 主要事業等概要(所属別)	P.18
5 平成 27 年度特別会計当初予算概要	P.26
6 その他	
(1) 人件費の動向(一般会計)	P.37
(2) 扶助費の動向(一般会計)	P.38
(3) 普通建設事業費の動向(一般会計)	P.39
(4) 公債費の動向(一般会計)	P.40
(5) 財政調整基金と町債(一般会計)残高	P.41
(6) 財政のあらまし	P.42

1 はじめに

平成27年度当初予算編成では、第6次総合計画に掲げる「まちの将来像」を具現化するため経営計画（中短期計画）を作成し、その事業費を積算し計上しました。経営計画の策定方針は次のとおりです。

平成27年度の経営計画策定方針

- 1 「住民の福祉の増進に努めるとともに、最小限の経費で最大の効果をあげる」を常に意識し、経営計画書の策定に取り組むこと。
- 2 まちづくりの尺度「安全・協働・共生・公平・発展」を価値基準として、4つの基本政策（※）との繋がりを確認すること。
- 3 平成24年度主要施策成果報告書で明らかになった課題に対処するため、的確な目標設定を行うこと。
- 4 まちづくり基本条例に掲げる、協働の精神を最大限反映し、より持続可能な分権型社会の構築を目指すこと。
- 5 少子高齢社会に対応するため、現行制度を客観的に考察し、既成概念に捉われず将来に繋がる施策方針を講じること。
- 6 土地の賃貸借及びリース物件について、契約内容の中長期的な視点で総点検を行い、買取りを含めた今後の方向性を検討し、予算措置をすること。
- 7 限られた一般財源を有効に活用するため、国、県の補助制度の情報を把握し特定財源の確保に努めること。
- 8 第6次総合計画の計画期間である10年の節目を迎える年度であることから、再度、基本構想の実現に向けた課題解決策等について精査し、次期総合計画においても持続可能な本町の発展が望めるような施策を積極的に展開すること。

（※） 4つの基本政策とは

第6次総合計画では、まちの将来像「**輝く水と緑 元気な暮らし広がる自治のまち おおぐち**」を実現するための4つの基本政策（まちづくりの方針）を掲げています。

- 1 **新しい時代を担う次世代を育む**
- 2 **未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する**
- 3 **健康で安心な暮らしと災害や犯罪などに強い社会を創造する**
- 4 **人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する**

(1) 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会 計	2 7 年度	2 6 年度	増減額	増減率
一般会計	8,300,000	8,200,000	100,000	1.2
特別会計	4,633,126	4,296,791	336,335	7.8
国際交流事業特別会計	6,985	6,177	808	13.1
国民健康保険特別会計	2,393,000	1,977,000	416,000	21.0
後期高齢者医療特別会計	238,522	226,423	12,099	5.3
介護保険特別会計	1,006,653	1,079,491	△72,838	△6.7
公共下水道事業特別会計	868,224	925,308	△57,084	△6.2
農業集落家庭排水事業特別会計	36,523	26,863	9,660	36.0
土地取得特別会計	74,454	46,504	27,950	60.1
社本育英事業特別会計	8,765	9,025	△260	△2.9
合 計	12,933,126	12,496,791	436,335	3.5

(2) 平成27年度主な新規事業

経営計画書の策定にあたり、各部では配分された一般財源の枠内で、事業の有効性及び将来の繋がりに主眼を置いた議論を重ね、優先順位をつけて事業費を積算しました。

主な新規事業等は次のとおりです。

《平成27年度主な新規事業一覧表》

No.	事業名	予算額(千円)	款項目(事業)	所管部	所管課
1	庁舎非常用電源設備更新	25,612	02-01-06(3)	総務部	行政課
2	第7次総合計画策定業務	11,000	02-01-02(5)		政策推進課
3	全国女性消防操法大会出場	2,878	09-01-01(5)	地域協働部	町民安全課
4	豊田学共改修工事	7,860	02-01-09(3)		地域振興課
5	さつきヶ丘防災センター用地購入	9,149			
6	北保育園建設	774,199	03-02-04(5)	健康福祉部	福祉こども課
7	経営転換協力金・耕作者集積協力金	10,600	06-01-03(3)	産業建設部	環境経済課
8	農業振興地域整備計画策定基礎調査	4,050			
9	小口城址公園塗装工事	8,252	08-04-04(3)		都市整備課
10	(仮称)多世代が集う憩い広場整備	12,000	08-04-04(4)		
11	耐震改修促進計画後期実施計画策定業務	3,478	08-05-01(4)		
12	普通教室用タブレット購入	7,728	10-01-02(3)	生涯教育部	学校教育課
13	書棚等転倒防止工事	4,901	10-02-01(5)、10-03-01(5)		
14	西小学校プール改修工事	12,636	10-02-01(5)		
15	中央公民館太陽光発電設備工事	23,880	10-05-02(3)		生涯学習課
16	温水プール改修工事	7,956	10-06-02(3)		

平成27年度主な新規（拡大）事業概要（その1）

■ No.1 庁舎非常用電源設備更新 所管課：行政課 款項目(事業)02-01-06(3)

事業費(千円)		25,612	■目的及び概要 平成4年度に整備した装置（94kVA・2.5時間稼働）の老朽化に伴い、既存の場所で更新。庁舎空調機の燃料と同じ重油とし、地下タンクとつなぎ共有することで効率化を図る。 ■対象・規模等 100kVA、72時間稼働設備。合わせて、庁舎内に非常用電源を送る系統を、災害時に不可欠な電気容量で再整備し、災害対策本部運営の電源確保と長期停電に対応	■予算措置 ・監理委託料 612 ・庁舎電気工事費 25,000
財源内訳	国補助金	12,500		
	地方債			
	基金			
	税金等	13,112		

■ No.2 第7次総合計画策定業務 所管課：政策推進課 款項目(事業)02-01-02(5)

事業費(千円)		11,000	■目的及び概要 町の施策の羅針盤ともなる第6次総合計画が平成27年度までとなることから、次期計画を策定する。 ■対象・規模等 基本構想・基本計画の策定・製本	■予算措置 ・第7次総合計画策定委託料 7,000 ・印刷製本費 4,000
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	基金			
	税金等	11,000		

■ No.3 全国女性消防操法大会出場 所管課：町民安全課 款項目(事業)09-01-01(5)

事業費(千円)		2,878	■目的及び概要 今後の予防啓発活動につながる貴重な機会であることから、女性団員の意向も踏まえ全国大会に出場する。 ■対象・規模等 出場団員選手7名 応援団員4名 幹部3名 会場：横浜市消防訓練センター	■予算措置 ・旅費等（訓練含む） 2,523 ・資機材 355
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	交付金	189		
	税金等	2,689		

■ No.4 豊田学共改修工事 所管課：地域振興課 款項目(事業)02-01-09(3)

事業費(千円)		7,860	■目的及び概要 施設の老朽化に伴い外壁等の劣化を改修する。 ■対象・規模等 外壁及び屋根の一部の防水及び再塗装工事	■予算措置 ・設計委託料 425 ・豊田学共改修工事費 7,435
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	基金			
	税金等	7,860		

平成27年度主な新規（拡大）事業概要（その2）

■ No.5 さつきヶ丘防災センター用地購入 所管課：地域振興課 款項目(事業)02-01-09(3)

事業費(千円)		9,149	■目的及び概要 さつきヶ丘防災センター駐車場用地の購入 ■対象・規模等 さつきヶ丘二丁目 2筆 合計157.73㎡	■予算措置 ・用地購入費 9,149
財 源 内 訳	国補助金			
	地方債			
	基金	9,149		
	税金等			

■ No.6 北保育園建設 所管課：福祉こども課 款項目(事業)03-02-04(5)

事業費(千円)		774,199	■目的及び概要 昭和51年建設の北保育園が老朽化のため建て替え工事を実施する。 将来を見据えたあり方の保育園とする。 ・北保育園建設工事 ・地中熱利用空調等設備工事 ・仮設園舎建設工事 ・太陽光発電設備等工事 ■対象・規模等 平成27年度、28年度でそれぞれ既設園舎の半分を取り壊しながら建設する。	■予算措置 ・監理委託料 7,000 ・建設等工事費 752,301 ・備品購入費等 14,898
財 源 内 訳	国等補助金	275,765		
	地方債	350,000		
	基金	100,000		
	税金等	48,434		

■ No.7 経営転換協力金・耕作者集積協力金 所管課：環境経済課 款項目(事業)06-01-03(3)

事業費(千円)		10,600	■目的及び概要 分散し錯綜した農地利用を担い手ごとに集約化するため、農地中間管理機構へ所有地や耕作地を10年以上預けた場合に交付される。 ■対象・規模等 経営転換協力金30件 単価30万円 耕作者集積協力金80a 単価2万円	■予算措置 ・経営転換協力金 9,000 ・耕作者集積協力金 1,600
財 源 内 訳	県補助金	10,600		
	地方債			
	基金			
	税金等			

■ No.8 農業振興地域整備計画策定基礎調査 所管課：環境経済課 款項目(事業)06-01-03(3)

事業費(千円)		4,050	■目的及び概要 農業振興整備計画策定のための基礎調査を実施する。概ね5年ごとの見直しだが1年前倒して実施予定。 ■対象・規模等 前回見直し 平成24年度	■予算措置 ・農業振興地域整備計画策定基礎調査委託料 4,050
財 源 内 訳	国補助金			
	地方債			
	基金			
	税金等	4,050		

平成27年度主な新規（拡大）事業概要（その3）

■ No.9 小口城址公園塗装工事 所管課：都市整備課 款項目(事業)08-04-04(3)

事業費(千円)		8,252	■目的及び概要 小口城址公園内の物見櫓及び展示室通路石落とし部の木製部分について、塗装工事を実施する。 ■対象・規模等 物見櫓・展示室通路石落とし、腰板 他木製部分塗装工事	■予算措置 ・小口城址公園塗装工事費 8,252
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	基金			
税金等		8,252		

■ No.10 (仮称)多世代が集う憩い広場整備 所管課：都市整備課 款項目(事業)08-04-04(4)

事業費(千円)		12,000	■目的及び概要 平成26年度に住民参加型ワークショップを開催し、基本計画を策定した。平成27年度は、本計画をもとに都市計画決定など法手続きに必要な図書作成や、公園整備のための詳細設計を委託する。 ■対象・規模等 旧北小学校跡地(約1.73ha)	■予算措置 ・(仮称)多世代が集う憩い広場 実施設計委託料 12,000
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	基金			
税金等		12,000		

■ No.11 耐震改修促進計画後期実施計画策定業務 所管課：都市整備課 款項目(事業)08-05-01(4)

事業費(千円)		3,478	■目的及び概要 耐震改修促進計画後期実施計画の策定 ■対象・規模等 ・昭和56年以前及び耐震基準を満たさない建築物の抽出 ・昭和57年から平成12年までの建築物の抽出 ・緊急輸送道路沿道の対象建築物高さ等計測	■予算措置 ・耐震改修促進計画後期実施計画 策定業務委託料 3,478
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	基金			
税金等		3,478		

■ No.12 普通教室用タブレット購入 所管課：学校教育課 款項目(事業)10-01-02(3)

事業費(千円)		7,728	■目的及び概要 「わかる授業」を実現し「確かな学力」の育成に資するため、教員がICT機器を効果的に活用した授業が展開できるよう、タブレット機器を使った授業の研修を実施する。 ■対象・規模等 タブレット学習端末40台、電子黒板1台、タブレット充電保管庫2台、 タブレット学習スクールライセンス1式 他	■予算措置 ・普通教室タブレット等設定 委託料 978 ・教育用備品購入費 6,750
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	基金			
税金等		7,728		

平成27年度主な新規（拡大）事業概要（その4）

■ No.13 書棚等転倒防止工事 所管課：学校教育課 款項目(事業) 10-02-01(5)、10-03-01(5)

事業費(千円)		4,901	■目的及び概要 非構造部材の耐震化として小・中学校の書棚等に転倒防止工事を実施する。 ■対象・規模等 南・北・西小学校、中学校の校舎等の書架等の転倒防止	■予算措置 ・書棚等転倒防止工事費 小学校整備事業3,019 中学校整備事業1,882
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	基金			
	税金等	4,901		

■ No.14 西小学校プール改修工事 所管課：学校教育課 款項目(事業) 10-02-01(5)

事業費(千円)		12,636	■目的及び概要 昭和51年建設の西小学校プールの老朽化が激しいためプール槽の塗装工事等を実施する。 ■対象・規模等 プール槽塗装工事にあわせてプール付属棟屋上防水・外壁改修工事を実施	■予算措置 ・西小学校プール改修工事費 12,636
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	基金	12,000		
	税金等	636		

■ No.15 中央公民館太陽光発電設備工事 所管課：生涯学習課 款項目(事業) 10-05-02(3)

事業費(千円)		23,880	■目的及び概要 平成26年度に耐震補強工事を実施後、大口町地域防災計画に中央避難所として位置付けをする中央公民館に太陽光発電設備及び蓄電池を設置する。 ■対象・規模等 発電設備出力(10KW)、蓄電池(15KWh)	■予算措置 ・監理委託料 513 ・太陽光発電設備工事費 23,367
財源内訳	国補助金	20,213		
	地方債			
	基金			
	税金等	3,667		

■ No.16 温水プール改修工事 所管課：生涯学習課 款項目(事業) 10-06-02(3)

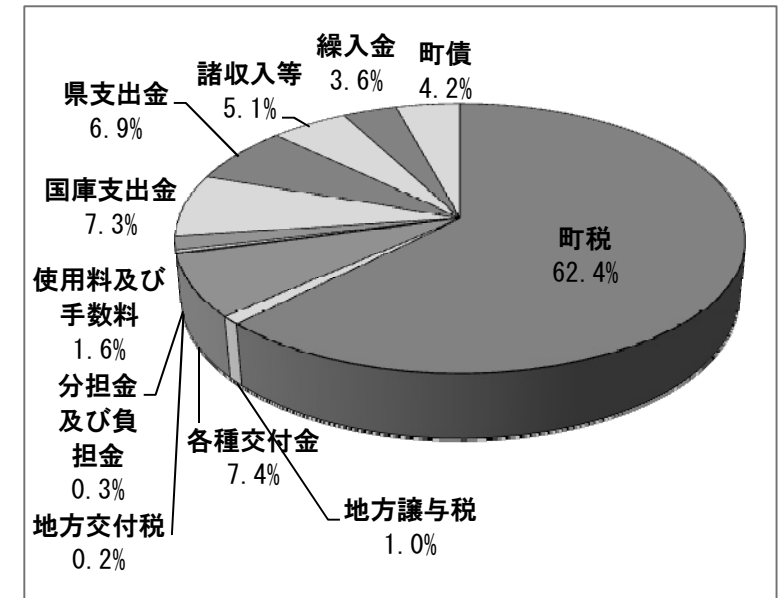
事業費(千円)		7,956	■目的及び概要 利用者の安全性と利便性を高めるため、老朽化した施設を順次、改修することで、施設の有効利用を図る。 ■対象・規模等 ・25mプール槽内全塗装（コースライン塗装、距離ライン塗装含む） ・非常用放送設備取替	■予算措置 ・プール槽塗装改修工事費 5,508 ・非常用放送設備取替工事費 2,448
財源内訳	国補助金			
	地方債			
	基金			
	税金等	7,956		

2 歳 入(一般会計)

(1) 歳入内訳 (項目別)

(単位：千円、%)

項 目	27 年度	構成比	26 年度	構成比	増減額	増減率
町税	5,182,834	62.4	5,057,234	61.7	125,600	2.5
地方譲与税	83,000	1.0	86,000	1.1	△3,000	△3.5
利子割交付金	8,400	0.1	9,000	0.1	△600	△6.7
配当割交付金	15,000	0.2	9,000	0.1	6,000	66.7
株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	550,000	6.6	385,000	4.7	165,000	42.9
自動車取得税交付金	20,000	0.2	24,000	0.3	△4,000	△16.7
地方特例交付金	16,000	0.2	16,000	0.2	0	0.0
地方交付税	12,500	0.2	12,500	0.2	0	0.0
交通安全対策特別交付金	5,600	0.1	5,500	0.1	100	1.8
分担金及び負担金	28,685	0.3	108,770	1.3	△80,085	△73.6
使用料及び手数料	131,649	1.6	55,362	0.7	76,287	137.8
国庫支出金	603,854	7.3	797,230	9.7	△193,376	△24.3
県支出金	569,931	6.9	417,375	5.1	152,556	36.6
財産収入	1,399	0.0	1,859	0.0	△460	△24.7
寄附金	151	0.0	151	0.0	0	0.0
繰入金	296,614	3.6	721,125	8.8	△424,511	△58.9
繰越金	100,000	1.2	100,000	1.2	0	0.0
諸収入	322,383	3.9	241,894	2.9	80,489	33.3
町債	350,000	4.2	150,000	1.8	200,000	133.3
合 計	8,300,000	100.0	8,200,000	100.0	100,000	1.2



〔歳入予算の主な増減〕

- 地方消費税交付金
消費税率引き上げによる増額
- 自動車取得税交付金
税制改正(税率引下げ、エコカー減税拡充)による減額
- 国庫支出金
中央公民館耐震工事終了による補助金減額
- 町債
北保育園建設事業に伴う借入金増額

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	27 年度		26 年度		増減額	増減率
自主財源	6,063,715	73.0	6,286,395	76.6	△222,680	△3.5
町税	5,182,834	62.4	5,057,234	61.7	125,600	2.5
分担金及び負担金	28,685	0.3	108,770	1.3	△80,085	△73.6
使用料及び手数料	131,649	1.6	55,362	0.7	76,287	137.8
財産収入	1,399	0.0	1,859	0.0	△460	△24.7
繰入金	296,614	3.6	721,125	8.8	△424,511	△58.9
諸収入等	422,534	5.1	342,045	4.1	80,489	23.5
依存財源	2,236,285	27.0	1,913,605	23.4	322,680	16.9
地方譲与税	83,000	1.0	86,000	1.1	△3,000	△3.5
各種交付金等	617,000	7.4	450,500	5.5	166,500	37.0
地方交付税	12,500	0.2	12,500	0.2	0	0.0
国庫支出金	603,854	7.3	797,230	9.7	△193,376	△24.3
県支出金	569,931	6.9	417,375	5.1	152,556	36.6
町債	350,000	4.2	150,000	1.8	200,000	133.3
合 計	8,300,000	100.0	8,200,000	100.0	100,000	1.2

〔自主財源と依存財源〕

■ 自主財源

町税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、大口町が自らの手で確保可能な財源

■ 依存財源

地方譲与税、地方交付税、国庫、県支出金、町債など、国や県の制度、施策により収入できる財源

市町村の自立性を保つには、自主財源の割合を高めることが必要不可欠です。大口町は大規模事業がなければ、約8割を自主財源でまかなっており、健全な状態であると言えます。

また、過去は恵まれた法人税収入に支えられてきましたが、成熟した社会へ移行する中で、この間、安定した施策展開を目指して、財政運営の転換を図っています。

具体的には、当初予算編成時の法人町民税収入見積額の基本を10億円とし、その過不足を財政調整基金の繰入繰出で調整して総収入額を安定させ、その範囲内で施策展開を図るよう、経営計画書を作成しています。

(3) 町税の状況

(単位：千円)

税 目	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
町民税 個人	1,148,500	1,194,000	1,259,000	1,270,000
町民税 法人	645,500	694,500	950,500	1,014,100
固定資産税	2,548,334	2,583,334	2,619,834	2,672,334
軽自動車税	36,450	37,390	38,900	40,400
町たばこ税	180,000	200,000	189,000	186,000
都市計画税	28	1	0	0
合 計	4,558,812	4,709,225	5,057,234	5,182,834

※数字は、当初予算額

〔町税の状況〕

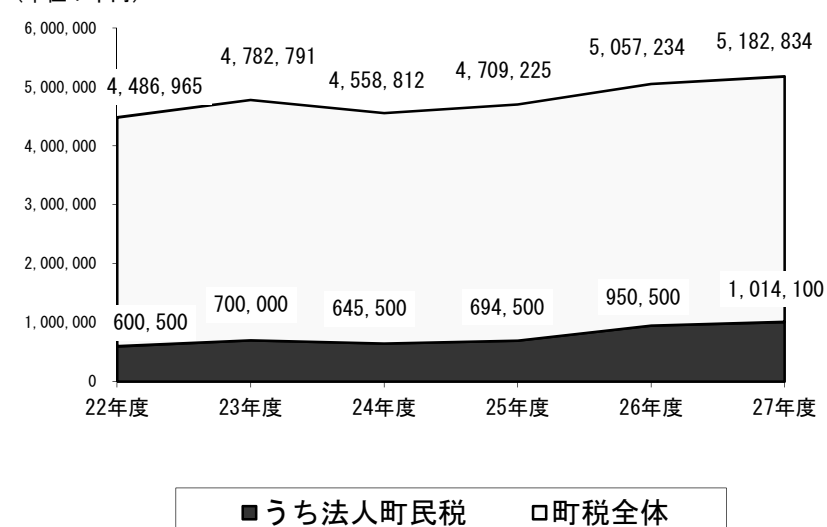
法人町民税においては、各企業の業績は上向き傾向にあるものの、法人税割の税率が変更（減）になったことにより微増と見込んでいます。

また、固定資産税においては、地価の下げ止まりと併せ、昨年度と同様に住宅用地の負担調整措置廃止による土地分の増額と新築家屋の増加による家屋分の増額を見込んでいます。

なお、町たばこ税については、たばこ販売本数が減少傾向にあることから減額を見込んでいます。

町税全体と法人町民税の推移

(単位：千円)



〔大口町の財政基盤〕

町税全体の増減が、ほぼ法人町民税の増減に比例しており、景気の変動による影響が大きいことを示しています。

しかしながら、その割合は全体の2割を下回っており、法人町民税に支えられた財政運営という意識から脱却する必要があります。

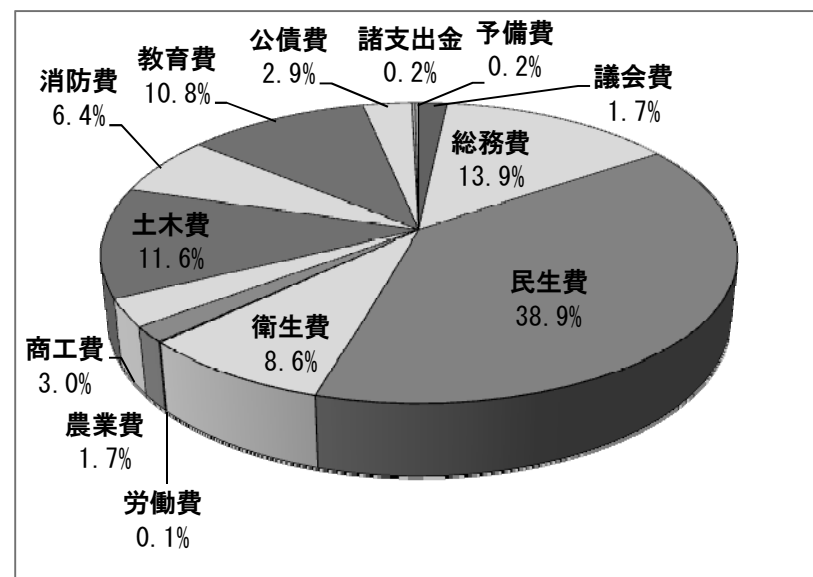
その一方で固定資産税は、全体の約半分以上を占め、資産価値の変動が納税に直結しないような緩和措置を講じていることから、償却資産分に注視しながらも、固定資産税を様々な経常的施策の財源と位置付け、その範囲内で施策を実施する体制作りが必要です。

3 歳 出(一般会計)

(1) 歳出内訳 (目的別)

(単位：千円、%)

項 目	27 年度	構成比	26 年度	構成比	増減額	増減率
議会費	144,123	1.7	140,737	1.7	3,386	2.4
総務費	1,156,861	13.9	1,104,746	13.4	52,115	4.7
民生費	3,230,349	38.9	2,549,165	31.1	681,184	26.7
衛生費	709,850	8.6	698,072	8.5	11,778	1.7
労働費	4,322	0.1	4,344	0.1	△22	△0.5
農業費	137,140	1.7	110,933	1.4	26,207	23.6
商工費	251,163	3.0	129,068	1.6	122,095	94.6
土木費	965,089	11.6	972,400	11.9	△7,311	△0.8
消防費	527,111	6.4	487,862	5.9	39,249	8.0
教育費	898,993	10.8	1,749,696	21.3	△850,703	△48.6
災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公債費	242,058	2.9	237,975	2.9	4,083	1.7
諸支出金	17,940	0.2	1	0.0	17,939	1,793,900.0
予備費	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合 計	8,300,000	100.0	8,200,000	100.0	100,000	1.2



〔歳出予算の主な増減〕

- 民生費
北保育園建設事業による増額
- 商工費
町内企業再投資促進補助金の増額
- 教育費
中央公民館耐震工事及び小中学校パソコン更新の終了による減額
- 諸支出金
土地（普通財産）の買戻しによる増額

(2) 歳出内訳（性質別）

（単位：千円、％）

区 分		27 年度	構成比	26 年度	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	1, 447, 700	17. 4	1, 429, 184	17. 4	18, 516	1. 3
	扶助費	1, 057, 192	12. 7	1, 102, 625	13. 4	△45, 433	△4. 1
	公債費	242, 058	2. 9	237, 975	2. 9	4, 083	1. 7
投資的 経費	普通建設事業	1, 540, 909	18. 6	1, 520, 993	18. 6	19, 916	1. 3
	災害復旧事業	1	0. 0	1	0. 0	0	0. 0
その他 の経費	物件費	1, 755, 074	21. 2	1, 690, 206	20. 6	64, 868	3. 8
	維持補修費	34, 794	0. 4	33, 577	0. 4	1, 217	3. 6
	補助費等	1, 010, 791	12. 2	992, 710	12. 1	18, 081	1. 8
	積立金	116, 077	1. 4	95, 039	1. 2	21, 038	22. 1
	貸付金	45, 000	0. 5	45, 000	0. 5	0	0. 0
	繰出金	1, 035, 404	12. 5	1, 037, 690	12. 7	△2, 286	△0. 2
	予備費	15, 000	0. 2	15, 000	0. 2	0	0. 0
合 計		8, 300, 000	100. 0	8, 200, 000	100. 0	100, 000	1. 2

〔歳出予算の構造〕

歳出予算の性質（用途）を比較することで、財政運営の状況を把握する方法があります。

- ① 義務的経費
住民の生活に直結し、必ず賄わなくてはならない経費

② 投資的経費
道水路等、生活基盤整備や将来に向けた施策経費

③ その他の経費
物件費は、光熱水費や点検等の委託料、消耗品費など、補助費等は、医療費補助や一部事務組合への負担金などです。

歳出予算の中で、義務的経費の割合が高くなるほど、学校、道路、橋といった建設事業など、生活環境の整備等の財源が確保できていないことになります。

本町は比較的、低水準で推移しており、各部では、枠配分額の中で事業を取捨選択しています。

(3) 歳出内訳（節別）

（単位：千円、％）

節	主 な 内 容	27年度	構成比	26年度	構成比	増減額	増減率
報酬	議員、委員等非常勤特別職員の給与	120,495	1.4	122,430	1.5	△1,935	△1.6
給料	町長、副町長、教育長、職員の給料	625,429	7.5	634,232	7.7	△8,803	△1.4
職員手当等	通勤、扶養、期末、勤勉手当	374,348	4.5	344,281	4.2	30,067	8.7
共済費	退職手当や健康保険の掛け金	353,640	4.3	354,768	4.3	△1,128	△0.3
賃金	臨時職員の賃金や通勤手当	234,010	2.8	221,344	2.7	12,666	5.7
報償費	講師、委員の謝礼、税金の前納報奨金	49,822	0.6	50,760	0.6	△938	△1.8
旅費	出張時の交通費	14,999	0.2	14,755	0.2	244	1.7
交際費	議員、町長等の交際費	1,393	0.0	1,343	0.0	50	3.7
需用費	電気、ガス、水道代、印刷、消耗品代	489,551	5.9	466,540	5.7	23,011	4.9
役務費	電話、郵便代、保険料	49,090	0.6	49,590	0.6	△500	△1.0
委託料	業務（点検、清掃、設計）の外注費	892,492	10.8	878,653	10.7	13,839	1.6
使用料及び賃借料	土地、事務機器のリース代	117,788	1.4	121,587	1.5	△3,799	△3.1
工事請負費	道路、橋りょう、施設の工事費	1,137,778	13.7	1,112,240	13.6	25,538	2.3
原材料費	原料、材料代	5	0.0	5	0.0	0	0.0
公有財産購入費	不動産等の購入費	49,663	0.6	1	0.0	49,662	4,966,200.0
備品購入費	物品の購入費	162,027	2.0	311,518	3.8	△149,491	△48.0
負担金、補助及び交付金	加入組合への負担金、各種団体への補助金	1,241,682	15.0	1,110,562	13.6	131,120	11.8
扶助費	児童手当、各種福祉医療費	1,057,192	12.7	1,102,445	13.5	△45,253	△4.1
貸付金	商工業振興融資預託金	45,000	0.5	45,000	0.5	0	0.0
補償、補填及び賠償金	公共事業に伴う建物の移転費用	0	0.0	1,378	0.0	△1,378	△100.0
償還金、利子及び割引料	町債の返済金	267,724	3.2	265,690	3.2	2,034	0.8
積立金	基金への積立金	116,077	1.4	95,039	1.2	21,038	22.1
公課費	自動車重量税	353	0.0	371	0.0	△18	△4.9
繰出金	特別会計への支出金	884,442	10.7	880,468	10.7	3,974	0.5
予備費	緊急時に対応するための財源	15,000	0.2	15,000	0.2	0	0.0
合 計		8,300,000	100.0	8,200,000	100.0	100,000	1.2

(4) 委託料の内訳

13節委託料は、節別で予算全体の約1割を占める経費で、性質別では物件費に分類され、その中でも約半分を占める経費です。委託料は大半が経常的な経費であり、経常経費抑制のため、その使途、目的を適切に把握する必要があるため、下記の表のとおり委託料を内容毎に細節で分類し、経費の把握が容易にできるように工夫しています。

(単位：千円、%)

項 目	27 年度	構成比	26 年度	構成比	増減額	増減率	内 容 及 び 主 な 経 費
委託料	892,492	100.0	878,653	100.0	13,839	1.6	
保守点検委託料	58,935	6.6	58,763	6.7	172	0.3	◇設備等の保守点検業務に係る委託料 ・電気設備 2,435 ・空調設備 5,328 ・消防設備 2,103 ・運動遊具等 739
協働委託料	32,582	3.7	29,865	3.4	2,717	9.1	◇大口町 NPO 登録団体と協働契約を締結した業務に係る委託料 ・やろ舞い大祭事業 1,750 ・コミュニティ活動促進事業 5,300 ・町民活動センター活性化事業 5,854 ・五条川堤桜保存事業 1,800
設計監理等委託料	25,304	2.8	21,773	2.5	3,531	16.2	◇工事の設計や監理、用地測量等の普通建設事業に係る委託料 ・豊田学共改修工事設計 425 ・北保育園建設工事監理 7,000 ・(仮称)多世代が集う憩い広場実施設計 12,000
電算システム開発委託料	99,385	11.1	75,072	8.5	24,313	32.4	◇電算システム開発及び改修に係る委託料 ・社会保障・税番号制度対応 61,204 ・臨時福祉・子育て世帯臨時特例給付金システム改修 7,581
指定管理料	82,904	9.3	76,378	8.7	6,526	8.5	◇指定管理者事業者への委託料 ・健康文化センター32,915 ・体育施設 45,126 ・老人福祉センター「憩いの四季」4,863
その他	593,382	66.5	616,802	70.2	△23,420	△3.8	◇上記に分類されない委託料 ・宿日直業務 5,577 ・道路樹木維持管理委託料 8,274 ・妊婦乳児健康診査 23,558 ・可燃ごみ収集業務 31,274 ・病児・病後児保育 6,000 ・スクールバス運行委託料 5,184

(5) 電算システム関連経費

今日の行政運営を行う上で、電算システムは不可欠なものです。この電算システムの維持管理に係る経費は、経常的に必要となってくることに加え、制度改正等や新しくシステム導入をする際には、システム開発に多額の予算が必要になります。

こうしたことから、単年度に負担がかからないよう電算機器整備基金を設置し、財政支出の平準化を図っていますが、電算システムの導入には、必要性や事務効率の向上度、維持管理費等、費用対効果を考慮する必要があります。

(単位：千円、%)

項 目	27 年度	26 年度	増減額	増減率	主 な 増 減
委託料	134,065	109,237	24,828	22.7	
保守点検委託料	34,680	34,165	515	1.5	・庁内 LAN システム △195 ・単価配信システム 624
電算システム開発委託料	99,385	75,072	24,313	32.4	・社会保障・税番号制度対応 28,480 ・財務会計システム改修 1,620 ・臨時福祉給付金制度対応 △173 ・子育て世帯臨時特例給付金制度対応 △886
使用料及び賃借料	31,181	35,688	△4,507	△12.6	
使用料	29,888	28,427	1,461	5.1	・公開型 GIS 用 ASP サーバ 324 ・税 ASP サービス 1,426
賃借料	1,293	7,261	△5,968	△82.2	・戸籍総合システム △3,677
合 計	165,246	144,925	20,321	14.0	

町の予算を家庭の家計簿に置き換えると？

町の一般会計を家計簿に置き換えてみると、こんな感じになりました。

◇ 平成 27 年度予算 83 億円を年収 480 万円（月収 40 万円）の家庭に例えると…。

光熱水費や保険料（物件費・補助費）などの主に経常的な経費の割合が高くなっています。
“節約”に努め、経費の抑制に取り組む必要があります。

収 入		支 出	
給料・パート収入 （町税、分担金、負担金、使用料）	25 万 7,200 円	食費 （人件費）	6 万 9,600 円
児童手当や学費補助金など （国県支出金等）	9 万 1,200 円	子どもの学費、家族の医療費 （福祉や児童手当などの扶助費）	5 万 800 円
金融機関からなどの借金 （町債）	1 万 6,800 円	電気、水道、ガス、通信、借地、町内会費、 保険料など（物件費・補助費）	13 万 3,600 円
ボーナス時等の貯金の取り崩し （基金繰入金）	1 万 4,400 円	車や家具などの修理代 （維持補修費）	1,600 円
先月からの繰越し （繰越金）	4,800 円	子どもたちへの仕送り （特別会計などへの繰出し金）	5 万円
その他 （雑入）	1 万 5,600 円	借金の返済 （公債費）	1 万 1,600 円
		大型家電購入や家の増改築等 （道路整備などの普通建設事業費）	7 万 4,400 円
		貯金等 （積立金）	8,400 円
合 計	40 万円	合 計	40 万円

本町の特徴として、給料・パート収入（自主財源）の割合が高いことがあげられますが、北保育園建設にあたり金融機関からの借金（町債）が例年と比較し増加しています。

4 平成27年度一般会計当初予算主要事業一覧

事業 No.	事業名称	予算書 ページ
1	財産管理事業	P. 51
2	電子計算運用事業	P. 57
3	コミュニティバス運行事業	P. 59
4	災害対策事業	P. 175
5	地域自治推進事業	P. 65
6	まちづくり活動推進事業	P. 69
7	子ども医療費助成事業	P. 103
8	臨時福祉給付金給付事業	P. 95
9	子育て支援事業	P. 109
10	児童手当給付事業	P. 113
11	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	P. 113
12	保育園運営事業	P. 119
13	保育園整備事業	P. 125

事業 No.	事業名称	予算書 ページ
14	高齢者福祉事業	P. 97
15	予防事業	P. 131
16	ごみ減量・資源化事業	P. 141
17	商工業振興事業	P. 153
18	道路整備事業	P. 159
19	橋りょう維持管理事業	P. 159
20	街路整備事業	P. 165
21	学校教育管理事業	P. 181
22	小学校整備事業	P. 191
23	中央公民館管理事業	P. 207
24	温水プール管理事業	P. 221
25	図書館運営事業	P. 211

(1) 主要事業等概要（所属別）

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
総務部	行政課	1	総務費	財産管理事業	72,270	本庁舎における公務の円滑かつ適正な執行の確保を目的とし、庁舎内の備品の管理、施設設備等の保守管理等を行います。 平成27年度は、災害発生時に長期停電に備えるための非常用自家発電機設備更新を始め、老朽化した施設の部分改修を行っていきます。 【新規】15節 庁舎電気工事費 25,000千円（新規事業一覧No.1） 【継続】15節 庁舎改修等工事費 8,050千円 ＜歳入／特定財源＞ 社会資本整備総合交付金 12,500千円	P. 51
		2	総務費	電子計算運用事業	148,501	今日の行政事務に不可欠な情報処理システムの円滑な運営及び安定稼働に向けた事業を実施します。 平成27年度は、社会保障・税番号制度導入に向けてのシステム開発や、引き続き実施される臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金といった消費増税対策事業に係る制度のシステム開発を実施します。 【継続】13節 電算システム開発委託料 94,079千円 内、社会保障・税番号制度対応 61,204千円 臨時福祉給付金制度対応 4,147千円 子育て世帯臨時特例給付金制度対応 3,434千円 ＜歳入／特定財源＞ 社会保障・税番号制度補助金 15,710千円 臨時福祉給付金給付事務費補助金 4,147千円 子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金 3,434千円	P. 57
地域協働部	町民安全課	3	総務費	コミュニティバス運行事業	48,486	住民の移動手段の確保及び町内企業への通勤手段としてコミュニティバスを運行し、地域活力の創出や地域経済の活性化を目指します。 平成27年度も団体との協働により、継続してPR活動やイベントの企画・運営等に取り組んでいきます。 【継続】13節 バスサポート事業協働委託料 850千円 【継続】19節 コミュニティバス運行事業負担金 45,402千円 ＜歳入／特定財源＞ ふるさとづくり基金繰入金 850千円 愛知縣市町村振興事業費補助金 399千円 コミュニティバス運行支援収入 4,560千円 コミュニティバス広告料収入 2,700千円 ※参考 コミュニティバス運賃収入 12,000千円 （町予算には計上されませんが、運行事業負担金が減額となります。）	P. 59

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
地域協働部	町民安全課	4	消防費	災害対策事業	136,916	地震・風水害等の災害に対応できるように、通信施設の維持管理、備蓄品の購入等、災害時における体制を強化します。防災行政無線のデジタル化整備に伴い、余野区、下小口区及び事業所分等の戸別受信機を約2,500台追加購入します。 【継続】13節 地域防災計画改訂業務委託料 1,279千円 【新規】14節 雷センサー賃借料 584千円 【新規】15節 高度情報通信ネットワークUPS取替工事費 3,651千円 【継続】18節 一般簡易無線デジタル受信機購入費 116,426千円 ＜歳入／特定財源＞ 南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金 3,333千円	P. 175
	地域振興課	5	総務費	地域自治推進事業	64,652	平成25年度に設立された3つの地域自治組織は、地域ごとの特性を生かし活動を始めます。地域自治組織の活動を応援し、安全安心で暮らしよい地域であり続けるために、27年度は、地域課題解決協働委託事業として防犯活動の充実と推進に協働で取り組みます。 行政区への交付金制度で、区の活動を応援し、また地域の拠点となる学共施設の整備や補修など順次計画的に行い、コミュニティ活動を促進します。 【継続】13節 コミュニティ活動促進事業協働委託料 5,300千円 【継続】13節 地域自治推進事業協働委託料 4,500千円 【新規】13節 豊田学共改修工事設計委託料 425千円 【新規】15節 工事請負費 8,505千円 ※内、豊田学共改修工事費 7,435千円（新規事業一覧No.4） 余野学共内装部材改修工事費 638千円 【新規】17節 さつきヶ丘防災センター用地購入費 9,149千円（新規事業一覧No.5） 【継続】19節 行政区交付金 17,693千円 ＜歳入／特定財源＞ ふるさとづくり基金繰入金 5,300千円 明日のまちづくり基金繰入金 9,149千円	P. 65
		6	総務費	まちづくり活動推進事業	12,581	「みんなで進める自立と共助のまちづくり」をテーマに住民と企業、行政がそれぞれの役割を担い、連携できる『協働のまちづくり』の推進に取り組みます。 団体との協働により、まちづくり活動の拠点となる『町民活動センター』の活性化を図り、活気に満ち溢れた本町の特色ある事業として、『やろ舞い大祭』や『ふれあいまつり』を実施します。 【継続】13節 やろ舞い大祭事業協働委託料 1,750千円 【継続】13節 町民活動センター活性化事業協働委託料 5,854千円 【継続】13節 ふれあいまつり事業協働委託料 3,211千円 【継続】19節 元気なまちづくり事業協働費 1,000千円 ＜歳入／特定財源＞ ふるさとづくり基金繰入金 2,750千円	P. 69

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
健康福祉部	戸籍保険課	7	民生費	子ども医療費助成事業	137,016	中学校卒業までの子どもに対し、入院及び通院に係る医療費を助成します。 【継続】20節 子ども医療費扶助費 135,000千円 ＜歳入／特定財源＞ 子ども医療費補助金 34,357千円	P. 103
	福祉子ども課	8	民生費	臨時福祉給付金給付事業	18,632	消費税率引上げに伴い、所得の低い方々への負担軽減のため、引き続き臨時福祉給付金を支給対象者1人につき6,000円を支給します。 【継続】20節 臨時福祉給付金扶助費 15,600千円 ＜歳入/特定財源＞ 臨時福祉給付金給付事業費補助金 15,600千円	P. 95
		9	民生費	子育て支援事業	49,897	誰もが安心して子どもを産み育てることができる社会の構築を目指した事業を展開します。平成27年4月施行の「子ども・子育て支援新制度」により、子ども・子育て支援のしくみが大きく変わり、さまざまなサービスの充実が図られます。 子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園等における幼児教育と、保育が必要な子どもへの保育を保障する観点から、新制度に移行した幼稚園、保育所、小規模保育等の施設等を利用した場合に共通の仕組みで給付をおこないます。 平成27年度から新制度に移行する幼稚園に対しては、国の提示する「公定価格」から保護者が負担する「利用者負担額」を差し引いた額を給付費として施設に支払います。新制度に移行しない幼稚園に対しては、現行のまま幼稚園就園奨励費として補助をします。 【継続】1節 子ども・子育て会議委員報酬 142千円 【新規】19節 幼稚園施設型給付費 442千円 【継続】19節 幼稚園就園奨励費 36,098千円 ＜歳入／特定財源＞ 幼稚園施設型給付費負担金（国庫） 220千円 幼稚園施設型給付費負担金（県費） 110千円 幼稚園就園奨励費補助金 7,039千円	P. 109

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事 業 目 的 及 び 主 な 内 容	予算書
			款	事業名			
健康福祉部	福祉こども課	10	民生費	児童手当給付事業	460,103	次代の社会を担う児童の健やかな育成のため、中学校卒業までの子どもの保護者に対して、次の区分に応じて手当を給付します。なお、所得制限額は960万円（夫婦・子ども2人世帯）を基準に設定されています。 ①所得制限額未満 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学校修了前（第1・2子） 月額10,000円 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 月額15,000円 中学生 月額10,000円 ②所得制限額以上 月額 5,000円 【継続】20節 児童手当扶助費 459,500千円 ＜歳入／特定財源＞ 児童手当費負担金（国庫） 320,846千円 児童手当費負担金（県費） 69,326千円	P.113
		11	民生費	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	12,128	消費税引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、引き続き支給対象児童1人につき3,000円の子育て世帯臨時特例給付金を支給します。 【継続】20節 子育て世帯臨時特例給付金扶助費 10,800千円 ＜歳入/特定財源＞ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 10,800千円	P.113
		12	民生費	保育園運営事業	250,817	養護と教育が一体となり、一人ひとりの個性を育みながら豊かな人間性を育て、生きる力の基礎を培っていくことを目的とした保育園運営を行います。また、就園児やその保護者及び地域の子育て家庭に対する支援等を行う役割も担っています。 昨年度より公立3園、私立1園の新体制となり、これまで以上に町内の園児が等しく質の高い保育が受けられるよう、また保護者が安心して預けられる環境を作るために、さらなる保育サービスの向上を目指します。 平成27年度からの新制度により、国及び県からの保育所運営費負担金が保育園施設型給付費負担金として補助されます。 【継続】13節 民間保育所運営委託料 89,348千円 【継続】19節 民間保育所運営費補助金 23,792千円 【継続】19節 保育対策等促進事業費補助金 2,221千円 ＜歳入／特定財源＞ 保育園施設型給付費負担金（国庫） 18,337千円 保育園施設型給付費負担金（県費） 9,168千円 低年齢児途中入所円滑化事業費補助金 428千円	P.119

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
健康福祉部	福祉こども課	13	民生費	保育園整備事業	774,199	施設の整備を行うことにより、園児が安全に保育所生活を送り、保育所運営が円滑に進むように改修工事等を行います。 平成27年度は、2ヵ年で整備予定の北保育園建設に着手します。間伐材を活用するなどした温かみのある木造園舎や、空調には地熱の自然エネルギーを使用する等、環境にやさしい施設整備を行います。 【新規】13節 北保育園建設工事監理委託料 7,000千円 (新規事業一覽No.6) 【新規】15節 工事請負費（北保育園関係） 752,301千円 (新規事業一覽No.6) ※内、地中熱利用空調等設備工事費 157,866千円 太陽光発電設備等工事費 27,261千円 仮設園舎建設工事費 36,149千円 建設工事費 531,025千円 【新規】18節 備品購入費 13,243千円 ＜歳入／特定財源＞ 再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金 26,146千円 森林整備加速化・林業再生事業補助金 144,375千円 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 105,244千円 明日のまちづくり基金繰入金 100,000千円 北保育園建設事業債 350,000千円	P. 125
	健康生きがい課	14	民生費	高齢者福祉事業	40,200	高齢者福祉を推進するため、各地区で開催される敬老事業への助成や敬老祝金の支給、大口町コミュニティー・ワークセンターに対する運営費等の補助をします。 平成27年度は、全地区で実施してきた高齢者地域見守り支え合い事業を踏まえ、これまでの活動についての報告会を開催しながら、地域での見守りの重要性を積極的に周知していきます。 【継続】8節 敬老事業報償金 1,320千円 【継続】8節 地域見守り支え合い研修会講師等報償金 32千円 【継続】13節 地域見守り支え合い事業委託料 100千円 【継続】19節 大口町コミュニティー・ワークセンター補助金 14,420千円 【継続】19節 敬老事業交付金 2,340千円	P. 97
		15	衛生費	予防事業	72,884	感染症予防のために乳幼児や学童、高齢者に対して、安定的に予防接種の機会を提供し、安全で有効な予防接種を実施します。 予防接種は、一定の接種率を確保することが重要であるため、未接種者を把握し、乳幼児健診個別通知等での勧奨を行うことで接種率の向上に努めます。 【継続】13節 予防接種委託料 68,727千円 【継続】20節 風疹ワクチン接種扶助費 500千円	P. 131

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
産業建設部	環境経済課	16	衛生費	ごみ減量・資源化事業	79,671	廃棄物の分別の徹底を図ることにより、資源の有効利用、可燃ごみの減量を進め、循環型社会の構築を目指します。 平成27年度は、これまで実施してきたスタンプカード制度の一部見直しを行います。引き続き資源ごみ分別に対する周知徹底を図るとともに、生ごみを堆肥化する取組み、資源リサイクルセンターでの資源ごみ等の常時回収の実施、剪定枝のチップ化事業を継続して行っています。 【継続】13節 資源物収集業務委託料 19,600千円 【継続】13節 エコキューブ収集業務委託料 437千円 【継続】13節 有機資源運搬処理等委託料 8,865千円 【継続】13節 有機資源保管所管理委託料 2,121千円	P. 141
		17	商工費	商工業振興事業	241,203	町内の中小企業や小規模事業者の資金繰りを支援する取組を行います。 中小企業に対するセーフティネット施策として、中小企業信用保険法第2条第5項第5号に基づく融資を実行された中小企業に対し、融資保証料補助及び融資利子補給を行います。 また、町内企業再投資促進補助事業を継続し、町内企業の流出防止及び雇用の維持拡大を図るとともに、平成25年度に創設した中小企業支援事業補助金及び企業立地促進事業奨励金により企業支援を推進します。 【継続】19節 商工業振興事業（商工会補助金） 25,000千円 【継続】19節 小規模企業等振興資金融資保証料及び利子補給金 6,100千円 【継続】19節 セーフティネット資金融資保証料及び利子補給金 3,600千円 【継続】19節 創業等支援資金融資保証料及び利子補給金 460千円 【継続】19節 町内企業再投資促進補助金 138,691千円 【継続】19節 中小企業支援事業補助金 2,000千円 【継続】19節 企業立地促進事業奨励金 23,049千円	P. 153
	建設課	18	土木費	道路整備事業	85,095	都市計画道路以外の道路の拡幅や歩道設置等の改良工事を行います。 平成27年度から、土地改良道路のり面補修及び緊急輸送路確保を目的に作成した土地改良道路のり面改良計画に着手します。また国道41号と町道内津々線の交差点設置のための測量・設計を行います。 【新規】13節 交差点改良測量設計 3,154千円 【継続】15節 道路改良工事費 60,000千円 ※内、土地改良道路のり面改良計画 27,500千円	P. 159

部	課	NO.	科 目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
産業建設部	建設課	19	土木費	橋りょう維持管理事業	58,664	橋りょうの維持管理のための点検や修繕を行います。 5年に一度、橋の点検を行うことが義務付けられており、平成27年度は5年前に点検した橋りょうの再点検を行います。また、長寿命化修繕計画に基づき平成26年度に引き続き修繕工事を行います。 【新規】13節 橋りょう点検等業務委託料 7,161千円 【継続】15節 橋りょう維持工事費 51,503千円 <歳入／特定財源> 橋りょう修繕事業費補助金 23,045千円	P. 159
	都市整備課	20	土木費	街路整備事業	1,630	集落内の通過交通を排除し、町内の円滑な道路交通ネットワークを実現するための道路整備を行います。 平成27年度も引き続き、小口線・役場前線の整備を進めていきます。 【継続】13節 用地測量委託料 600千円 ※道路用地購入費 50,000千円、物件補償費 6,500千円は、土地取得特別会計にて予算計上	P. 165
生涯教育部	学校教育課	21	教育費	学校教育管理事業	36,003	確かな学力の定着と豊かな心の育成、また健康や体力など調和のとれた子どもを育むため、子ども一人ひとりの個性を伸ばす教育を推進します。 平成27年度は、タブレット端末を購入し、機器の使い方から授業での活用方法など教員向けの研修を行っていきます。また、私立高等学校に在籍する生徒の保護者への授業料一部助成や特別支援学校の児童の保護者に対する給食費半額補助を引き続き行っていきます。 【新規】13節 ノロウイルス検査委託料 44千円 【新規】13節 総合教育会議会議録作成業務委託料 270千円 【新規】13節 特別管理産業廃棄物無害化処理業務委託料 4,176千円 【新規】13節 普通教室用タブレット等設定委託料 978千円 (新規事業一覧No.12) 【新規】13節 I C T活用研修業務委託料 98千円 【新規】18節 備品購入費 6,750千円 (新規事業一覧No.12) 【継続】19節 特別支援学校給食費補助金 70千円 【継続】19節 私立高等学校等授業料補助金 1,800千円	P. 181

部	課	NO.	科目		当初予算額 (千円)	事業目的及び主な内容	予算書
			款	事業名			
生涯教育部	学校教育課	22	教育費	小学校整備事業	16,649	町内の小学校を安全で快適な学習の場とするため、校舎の定期的なメンテナンス工事等を行います。 【新規】15節 工事請負費 16,649千円 ※内、書棚等転倒防止工事費 3,019千円（新規事業一覧No.13） 西小学校プール改修工事費 12,636千円（新規事業一覧No.14） <歳入／特定財源> 学校施設整備事業基金繰入金 12,000千円	P. 191
	生涯学習課	23	教育費	中央公民館管理事業	84,479	中央公民館の管理、運営を行います。 平成27年度は、災害発生時でも活動拠点として利用できるよう愛知県再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金を活用し、太陽光発電設備を設置します。 【新規】13節 太陽光発電設備工事監理 513千円（新規事業一覧No.15） 【新規】15節 太陽光発電設備工事費 23,367千円（新規事業一覧No.15） <歳入／特定財源> 愛知県再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金 20,213千円	P. 207
		24	教育費	温水プール管理事業	53,095	温水プールの管理、運営を行います。 平成27年度は、温水プールの設備等の改修工事を実施します。 【継続】13節 体育施設指定管理料 45,126千円 【新規】15節 プール槽塗装改修工事費 5,508千円（新規事業一覧No.16） 【新規】15節 非常用放送設備取替工事費 2,448千円	P. 221
	図書館	25	教育費	図書館運営事業	29,415	誰もが生涯にわたって知的好奇心や生きがいを持てるように支援のできる図書館運営を進めます。 平成27年度は、町民の憩いの場となる将来を見据えた新しい図書館整備を検討します。 【新規】8節 新図書館整備調査 600千円 【新規】13節 読み聞かせ講座委託料 98千円 【新規】15節 館内防犯機器設置工事費 276千円	P. 211

5 平成27年度特別会計当初予算概要

◆国際交流事業特別会計

国際交流事業は、寄附金を基に設置した国際交流事業基金の運用益を活用して、国際的な視野と国際理解を深めるため、海外派遣、ホームステイ助成等の事業を行います。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	19	15	4	26.7	国際交流事業基金預金利子等収入
3 繰入金	5,886	5,262	624	11.9	一般会計繰入金 4,736千円、ふるさとづくり基金繰入金 1,150千円
4 諸収入	1,080	900	180	20.0	海外派遣事業自己負担金 1,080千円
歳入合計	6,985	6,177	808	13.1	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	内 容
1 国際交流費	6,685	5,877	808	13.7	国際交流事業推進委員会委員等報償費 197千円、ホームステイ助成事業 60千円 多文化共生啓発事業 300千円、フレンドシップ継承事業 100千円 海外派遣サポート事業 83千円、多文化共生サポート事業 667千円 海外派遣事業委託料 5,100千円
2 予備費	300	300	0	0.0	
歳出合計	6,985	6,177	808	13.1	

◆国民健康保険特別会計

国民健康保険制度は、社会保険や各種健康保険に加入していない方が加入する医療保険制度で、けがや病気の時の入院、通院の医療費、加入者の出産、死亡の際の一時金の支払いを行っています。

また、医療の高度化や加入者の高齢化によって医療費が増加していることから、医療費の抑制のため、特定健康診査・特定保健指導の受診啓発、生活習慣病予防のチラシ配布等に取り組んでいます。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	内 容
1 国民健康保険税	478,000	492,000	△14,000	△2.8	一般被保険者国民健康保険税 455,000千円（被保険者見込数 5,200人） 退職被保険者等国民健康保険税 23,000千円（被保険者見込数 160人）
2 使用料及び手数料	100	100	0	0.0	保険税督促手数料
3 国庫支出金	386,089	369,360	16,729	4.5	療養給付費等負担金 354,804千円、高額医療費共同事業負担金 7,685千円 特定健康診査等負担金 3,600千円、財政調整交付金 20,000千円
4 療養給付費交付金	48,908	90,069	△41,161	△45.7	療養給付費交付金
5 前期高齢者交付金	622,298	488,622	133,676	27.4	前期高齢者交付金
6 県支出金	123,687	117,842	5,845	5.0	高額医療費共同事業負担金 7,685千円、特定健康診査等負担金 3,600千円 県費補助金 112,402千円
7 共同事業交付金	519,000	167,344	351,656	210.1	高額医療費共同事業交付金 69,000千円 保険財政共同安定化事業交付金 450,000千円
8 財産収入	41	45	△4	△8.9	財政調整基金預金利子等収入
9 繰入金	211,113	218,510	△7,397	△3.4	保険基盤安定繰入金 60,000千円、職員給与費等繰入金 31,613千円 出産育児一時金等繰入金 7,000千円、財政安定化支援事業繰入金 7,500千円 その他一般会計繰入金 60,000千円、財政調整基金繰入金 45,000千円
10 繰越金	1	30,000	△29,999	△100.0	前年度繰越金
11 諸収入	3,763	2,908	855	29.4	一般被保険者延滞金 2,373千円、退職被保険者等延滞金 90千円 一般被保険者第三者納付金 1,000千円、退職被保険者等第三者納付金 50千円 一般被保険者返納金 150千円、退職被保険者等返納金 50千円、雑入 50千円
12 連合会支出金	0	200	△200	△100.0	
歳入合計	2,393,000	1,977,000	416,000	21.0	

款	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	33,713	34,275	△562	△1.6	一般管理費 31,795千円、連合会負担金 311千円、賦課徴収費 1,391千円 運営協議会費 216千円
2 保険給付費	1,466,508	1,323,508	143,000	10.8	一般被保険者療養給付費1,250,000千円、一般被保険者療養費 23,000千円 退職被保険者等療養給付費 40,000千円 退職被保険者等療養費 1,000千円、審査支払手数料 3,300千円 一般被保険者高額療養費 130,000千円、一般被保険者移送費 1千円 退職被保険者等高額療養費 6,500千円、退職被保険者等移送費 1千円 一般被保険者高額介護合算療養費 100千円 退職被保険者高額介護合算療養費 100千円 出産育児一時金 10,506千円、葬祭費 2,000千円
3 後期高齢者支援金等	291,020	285,020	6,000	2.1	後期高齢者支援金等 291,000千円、後期高齢者関係事務費拠出金 20千円
4 前期高齢者納付金等	220	220	0	0.0	前期高齢者関係事務費拠出金 20千円、前期高齢者納付金 200千円
5 老人保健拠出金	11	11	0	0.0	老人保健事務費拠出金等
6 介護納付金	90,000	110,000	△20,000	△18.2	介護納付金
7 共同事業拠出金	457,050	169,734	287,316	169.3	高額医療費拠出金 31,000千円、保険財政共同安定化事業拠出金 426,000千円 その他共同事業拠出金 50千円
8 保健事業費	33,734	33,473	261	0.8	特定健康診査等事業費 22,222千円、疾病予防費 10,009千円 保健衛生普及費 1,503千円
9 基金積立金	42	46	△4	△8.7	財政調整基金預金利子等積立金等
10 諸支出金	702	713	△11	△1.5	一般被保険者保険税還付金 600千円、退職被保険者等保険税還付金 100千円 償還金 2千円
11 予備費	20,000	20,000	0	0.0	
歳出合計	2,393,000	1,977,000	416,000	21.0	

◆介護保険特別会計

介護保険制度は、高齢になっても住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けるため、介護や支援が必要な方を社会全体で支え合う仕組みとして、平成12年4月から開始されました。

町では、介護が必要な方にサービス給付を行うと同時に、高齢になっても支援、介護が必要な状態にならないことや、介護が必要となっても重度化しないことを目標に、介護予防施策の充実に努めています。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	内 容
1 介護保険料	234,716	226,977	7,739	3.4	第1号被保険者保険料（被保険者見込数 4,977人）
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0	保険料督促手数料
3 国庫支出金	175,882	194,020	△18,138	△9.3	介護給付費負担金 160,329千円、調整交付金 6,279千円 地域支援事業交付金 8,015千円、介護保険事業費補助金 1,259千円
4 支払基金交付金	256,111	289,251	△33,140	△11.5	介護給付費交付金 251,167千円、地域支援事業交付金 4,944千円
5 県支出金	135,211	147,093	△11,882	△8.1	介護給付費負担金 131,204千円、地域支援事業交付金 4,007千円
6 財産収入	23	45	△22	△48.9	介護給付費準備基金預金利子収入 23千円
7 繰入金	202,590	220,205	△17,615	△8.0	介護給付費繰入金 112,128千円、地域支援事業繰入金 22,899千円 その他一般会計繰入金 56,448千円、介護給付費準備基金繰入金 11,115千円
8 繰越金	250	265	△15	△5.7	前年度繰越金
9 諸収入	1,860	1,625	235	14.5	第1号被保険者延滞金 10千円 通所型介護予防事業利用料 858千円、一般介護予防事業利用料 299千円 後期高齢者医療制度特別対策補助金 623千円
歳入合計	1,006,653	1,079,491	△72,838	△6.7	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	57,018	49,542	7,476	15.1	一般管理費 48,577千円、介護認定審査会費 2,519千円 認定調査等費 5,922千円
2 保険給付費	901,028	986,040	△85,012	△8.6	介護サービス等給付費 846,577千円、審査支払手数料 606千円 高額介護サービス等費 12,249千円、市町村特別給付費 4,000千円 特定入所者介護サービス等給付費 35,717千円 高額医療合算介護サービス等費 1,879千円
3 地域支援事業費	47,634	42,994	4,640	10.8	介護二次予防事業費 9,587千円、介護一次予防事業費 9,921千円 包括的支援事業費 25,370千円、任意事業費 2,756千円
4 基金積立金	23	45	△22	△48.9	介護給付費準備基金積立金
5 諸支出金	250	170	80	47.1	第1号被保険者保険料過誤納還付金
6 予備費	700	700	0	0.0	
歳出合計	1,006,653	1,079,491	△72,838	△6.7	

◆後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は75歳以上の方や65歳から74歳で一定の障がいがある方が加入する医療保険制度で、県内の市町村と愛知県後期高齢者広域連合が事務を分担し、協力しながら運営しています。
 町では後期高齢者医療特別会計を設置して、保険料の収納、保険証等の引き渡し、各種申請や届出の受付及び制度に関する広報や窓口相談を行っています。

歳入 (単位：千円、%)

款	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	内 容
1 後期高齢者医療保険料	207,907	201,008	6,899	3.4	特別徴収保険料 124,000千円、普通徴収保険料 83,657千円 滞納繰越分 250千円 (被保険者見込数 2,200人)
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0	保険料督促手数料
3 繰入金	30,500	25,300	5,200	20.6	保険基盤安定繰入金
4 繰越金	1	1	0	0.0	前年度繰越金
5 諸収入	104	104	0	0.0	延滞金 1千円、保険料還付金返還金 100千円、還付加算金 2千円、雑入 1千円
歳入合計	238,522	226,423	12,099	5.3	

歳出 (単位：千円、%)

款	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	内 容
1 後期高齢者医療広域連合納付金	238,409	226,310	12,099	5.3	後期高齢者医療広域連合納付金
2 諸支出金	113	113	0	0.0	保険料過誤納還付金等
歳出合計	238,522	226,423	12,099	5.3	

◆土地取得特別会計

土地取得特別会計は、町の土地取得事業を円滑に行うため、町や公共のために使用する土地をあらかじめ取得する場合に必要な資金として土地開発を活用する場合や基金運用の経理を行います。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	17,954	4	17,950	448,750.0	土地売払収入 17,940千円、土地開発基金預金利子収入 14千円
2 諸収入	56,500	46,500	10,000	21.5	土地開発基金借入金
歳入合計	74,454	46,504	27,950	60.1	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	内 容
1 土地取得費	56,500	46,500	10,000	21.5	小口線用地購入費 50,000千円、小口線用地購入物件補償費 6,500千円
2 諸支出金	17,954	4	17,950	448,750.0	土地開発基金繰出金
歳出合計	74,454	46,504	27,950	60.1	

◆公共下水道事業特別会計

日常生活や社会活動をする中で多くの水を使用していますが、汚れた水をそのまま河川に流してしまうと水質は悪化していくことになります。そうしたことを防ぐために、町では昭和63年度から下水道の整備を開始し、現在の下水道普及率は74.1%となっています。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	内 容
1 分担金及び負担金	5,600	60,200	△54,600	△90.7	公共下水道事業受益者負担金
2 使用料及び手数料	295,000	275,000	20,000	7.3	下水道使用料（対象世帯数見込 5,300世帯）
4 繰入金	466,997	493,161	△26,164	△5.3	一般会計繰入金
6 諸収入	2,627	2,547	80	3.1	延滞金 1千円 流域下水道建設事業負担金過年度還付金 1千円、汚水処理委託料 230千円 五条川右岸流域下水道返還金 2,395千円
7 町債	98,000	94,400	3,600	3.8	公共下水道事業債 84,000千円、流域下水道事業債 14,000千円
歳入合計	868,224	925,308	△57,084	△6.2	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	296,483	296,768	△285	△0.1	一般管理費 30,524千円、維持管理費 265,959千円
2 下水道建設費	256,307	316,278	△59,971	△19.0	公共下水道建設工事費 (右岸) 151,000千円、(左岸) 2,000千円 特定環境保全公共下水道建設工事費 5,000千円 流域下水道建設事業負担金等 (左岸・右岸) 15,901千円 污水公共ます等設置工事費 30,000千円
3 公債費	312,434	309,262	3,172	1.0	長期債元金償還費 219,963千円、長期債利子償還費 92,471千円
4 予備費	3,000	3,000	0	0.0	
歳出合計	868,224	925,308	△57,084	△6.2	

◆農業集落家庭排水事業特別会計

農業集落家庭排水施設は、農業用排水の水質保全を目的に、農業集落内の生活雑排水等の汚水进行处理するためのもので、豊田地区及び大屋敷地区の一部で利用されています。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	内 容
1 分担金及び負担金	1	1	0	0.0	農業集落家庭排水分担金
2 使用料及び手数料	11,901	11,901	0	0.0	農業集落家庭排水使用料 11,900千円、農業集落家庭排水手数料 1千円 (対象世帯見込数 450世帯)
3 繰入金	24,621	14,961	9,660	64.6	一般会計繰入金
歳入合計	36,523	26,863	9,660	36.0	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	内 容
1 総務費	36,023	26,363	9,660	36.6	一般管理費 8,661千円、施設管理費 27,362千円
2 予備費	500	500	0	0.0	
歳出合計	36,523	26,863	9,660	36.0	

◆社本育英事業特別会計

社本育英事業は、寄附金を基に設置した社本育英事業基金の運用益で育英事業を実施しています。毎年度、高等学校等に進学を希望する中学生の中から選ばれた奨学生に、奨学金を交付しています。

歳入

(単位：千円、%)

款	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	内 容
1 財産収入	22	12	10	83.3	社本育英事業基金預金利子等収入
2 繰越金	8,743	9,013	△270	△3.0	前年度繰越金
歳入合計	8,765	9,025	△260	△2.9	

歳出

(単位：千円、%)

款	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	内 容
1 交付金	700	700	0	0.0	奨学交付金
2 予備費	8,065	8,325	△260	△3.1	
歳出合計	8,765	9,025	△260	△2.9	

6 その他

(1) 人件費の動向（一般会計）

過去6年間の推移

（単位：千円）

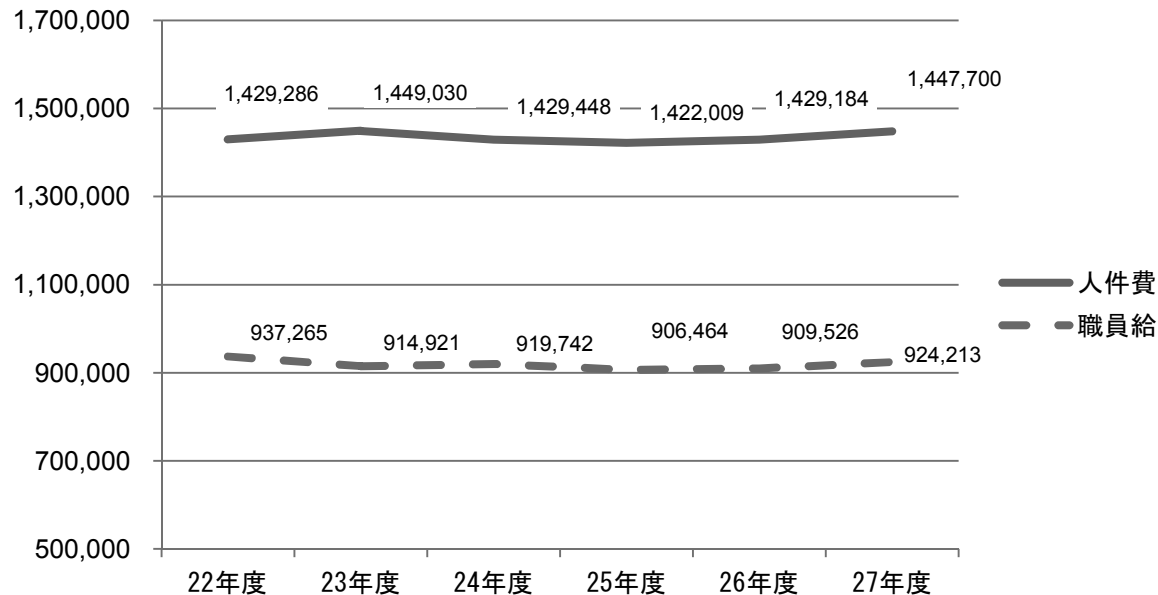
項目 \ 年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人件費	1,429,286	1,449,030	1,429,448	1,422,009	1,429,184	1,447,700
うち職員給	937,265	914,921	919,742	906,464	909,526	924,213

※当初予算額による比較

※人件費には特別職（町長、議員、各種委員等）の報酬等が含まれます。

※職員給は教育長及び再任用短時間勤務職員を除きます。

（単位：千円）



〔人件費の動向〕

27年度の人件費のうち、職員給を見てみると、15,000 千円弱の増加となっています。

これは、人事院勧告により勤勉手当や地域手当の支給率が引き上げられたことによるものです。

最近6年間の正職員数は次のとおりです。

22年度	170名	(5,513千円)
23年度	169名	(5,414千円)
24年度	165名	(5,574千円)
25年度	164名	(5,527千円)
26年度	163名	(5,580千円)
27年度	161名	(5,740千円)

※（ ）内は、正職員（再任用短時間勤務職員を除く）一人当たりの職員給

定員管理の適正化の取組を始めた18年度と比較してみると、25名の減員、186,134 千円の減額となりました。

参考：18年度職員給 1,128,142 千円

(2) 扶助費の動向（一般会計）

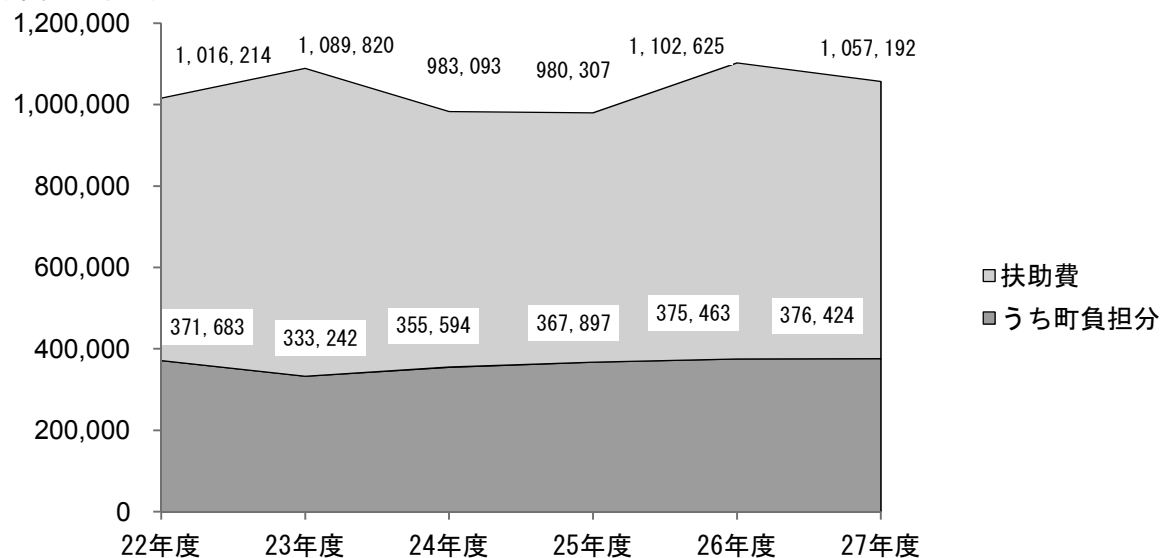
過去6年間の推移

（単位：千円）

項目 \ 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
扶助費	1,016,214	1,089,820	983,093	980,307	1,102,625	1,057,192
うち町負担額	371,683	333,242	355,594	367,897	375,463	376,424

※当初予算額による比較

（単位：千円）



〔扶助費の動向〕

27年度は、前年度と比較して減額となっています。

主な要因は、消費税率引上げに伴う臨時的措置として26年度から施行された国の臨時福祉給付事業及び子育て世帯臨時特例給付事業の給付額の減額と、県の子育て支援減税手当給付事業の廃止があげられます。

扶助費全体の中で、国や県が負担する部分を除いた、町が負担する部分（町負担額）については、20年度に子ども医療制度創設に伴い増加した以降は大きな変動はありませんが、23年度以降徐々に増加しています。

扶助費は社会保障費の一つで、年齢構造の変化や医療受診等により今後も増加が予測されることから、施策を維持するためには、随時、制度の検証に努める必要があります。

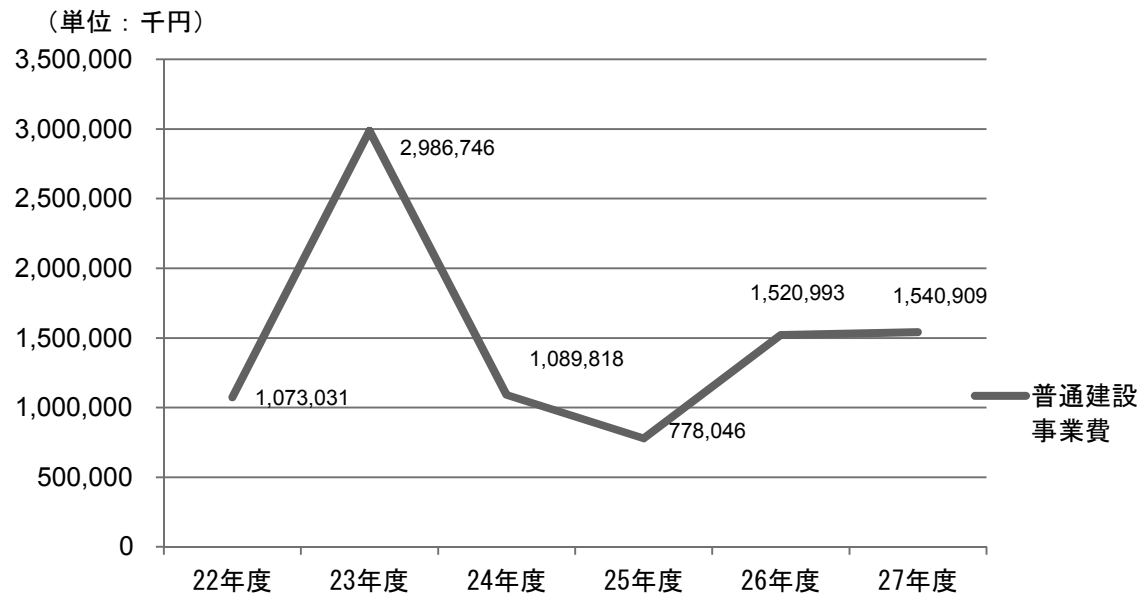
(3) 普通建設事業費の動向（一般会計）

過去6年間の推移

（単位：千円）

項目 \ 年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
普通建設事業費	1,073,031	2,986,746	1,089,818	778,046	1,520,993	1,540,909

※当初予算額による比較



〔普通建設事業費の動向〕

普通建設事業費の大規模な事業としては、24年度までの小中学校整備事業があげられます。

- ・大口中学校整備事業（18～20年度）
約44億9千万円
- ・北小学校建設事業（20～21年度）
約14億2千万円
- ・南小学校整備事業（22～24年度）
約22億1千万円

この結果、町内4小中学校全てで耐震化が終了しています。

26年度は、災害発生時に町の活動拠点ともなる中央公民館の耐震補強工事が完了し、27年度から北保育園の老朽化に伴う2ヵ年での建替工事に着手します。

また修繕事業については、道路や橋りょうの長寿命化計画に基づく修繕を継続して行い、その他の公共施設等の修繕についても優先順位を見極め、計画的に実施していきます。

(4) 公債費の動向（一般会計）

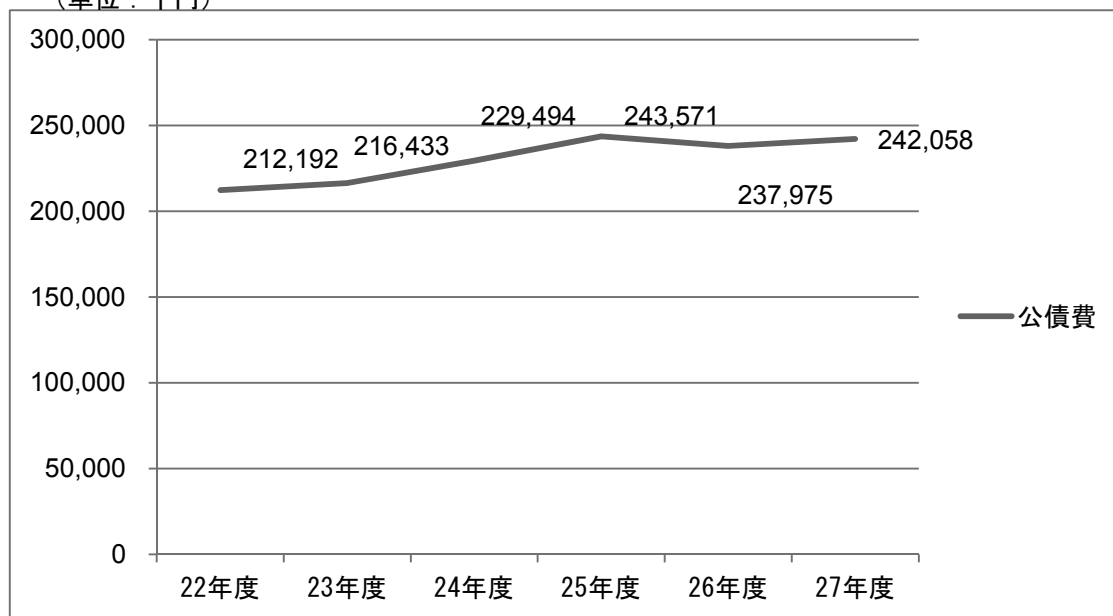
過去6年間の推移

（単位：千円）

項目 \ 年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
公債費	212,192	216,433	229,494	243,571	237,975	242,058

※当初予算額による比較

（単位：千円）



〔公債費の動向〕

公債費の最近6年間の動きを見てみると、23年度から増加傾向となっています。

22年度までは、昭和50年代の中頃から手掛けた公共施設整備の町債の元金償還が徐々に終了し、平成10年代は大規模な公共施設整備を行わず新たな借金を行わなかったことから、減少傾向にありました。

23年度から増加に転じた要因は、小中学校整備に借入れた町債の元利金の返済によるものです。

本町の返済が予算に占める割合は、全国的な水準よりはるかに低いことから、引き続き借入には慎重に対応し、健全な財政運営を維持するよう努めていきます。

■ 地方債現在高（千円）

平成10年（1998）	3,103,384
平成20年（2008）	2,417,948
平成27年度末見込額	2,974,015

(5) 財政調整基金と町債（一般会計）残高

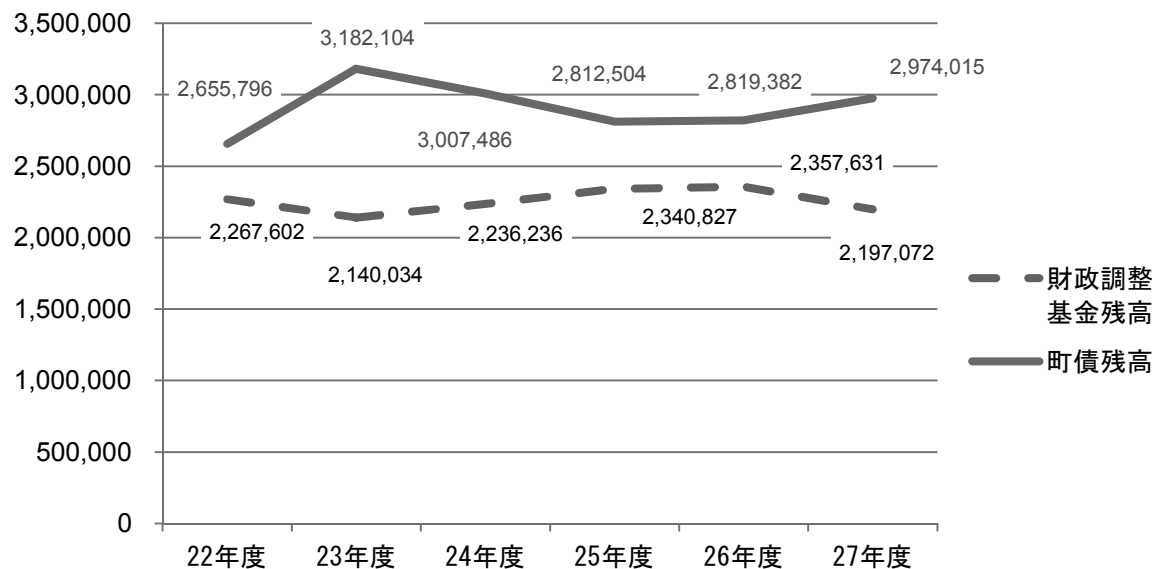
過去6年間の推移

(単位：千円)

項目 \ 年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財政調整基金現在高	2,267,602	2,140,034	2,236,236	2,340,827	2,357,631	2,197,072
町債現在高	2,655,796	3,182,104	3,007,486	2,812,504	2,819,382	2,974,015

※ 25年度までは決算額。26年度は決算見込額。27年度は見込額。

(単位：千円)



〔財政調整基金と町債残高〕

財政調整基金とは、特定の目的に充てるものではなく、安定した住民サービスを提供するため毎年度の余剰金などをストックし、財源が不足する時に取り崩すといった基金です。

リーマンショック後、景気の後退が顕著となり基金は減少傾向にあり、その一方で、小中学校の整備による町債残高は一時増加をしていますが、経常経費を補うのではなく、将来に向けた借入れであることから、適切に活用していると言えます。

今後の財政運営を展望すれば、過去のように、法人町民税が増減を繰り返すことに大きな期待は寄せられません。

従って本町の財政運営も、低成長の時代に備える必要があり、この間、制度や仕組みの見直しを図りながら、法人税収の落ち込みに対応しており、今後もさらに継続し、転換を図っていきます。

(6) 財政のあらまし

(単位：千円、%)

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般会計当初予算	7,070,000	7,910,000	10,110,000	7,780,000	8,620,000	7,300,000	9,360,000	7,370,000	7,100,000	8,200,000
一般会計歳入決算	7,552,815	8,294,315	11,179,346	8,781,636	9,656,902	7,632,689	8,941,929	7,448,017	7,570,397	
内、町税決算額	4,910,347	5,341,789	6,423,638	6,076,891	4,724,594	5,003,626	4,835,478	4,867,172	5,088,648	
内、法人町税決算額	1,193,066	1,541,288	2,212,952	1,813,811	747,527	811,099	681,375	804,343	952,949	
一般会計歳出決算	7,192,899	7,766,341	10,576,946	8,146,916	9,188,664	7,372,354	8,637,879	6,984,435	7,349,839	
基準財政収入額	4,383,006	4,571,269	5,078,786	5,703,901	4,606,525	3,707,136	3,749,546	3,808,803	4,285,061	4,483,228
基準財政需要額	3,074,393	3,085,419	3,152,965	3,277,916	3,233,284	3,412,046	3,630,401	3,720,188	3,867,376	3,796,409
財政力指数（単年度）	1.43	1.48	1.61	1.74	1.42	1.09	1.03	1.02	1.11	1.18
標準財政規模	5,777,169	5,997,241	6,666,684	7,502,175	6,370,007	5,165,254	5,019,192	5,048,975	5,612,898	5,849,715
臨時財政対策債発行可能額	292,308	259,405	235,332	220,425	342,102	342,896	168,764	84,777	0	0
経常収支比率	72.9	64.3	61.2	65.7	78.4	73.7	78.4	78.9	77.2	
公債費比率	3.1	2.7	1.7	0.6	0.1	△ 0.9	△ 1.2	△ 1.3	△ 1.1	
実質公債費比率（単年度）	4.0	3.6	2.4	1.2	1.5	0.7	0.3	0.4	0.7	
地方債現在高	1,658,888	1,931,467	2,627,248	2,417,948	2,720,623	2,655,796	3,182,104	3,007,486	2,812,504	2,819,382
財政調整基金現在高	1,321,520	1,903,816	1,825,193	2,673,389	2,004,755	2,267,602	2,140,034	2,236,236	2,340,827	2,357,631

※経常収支比率、公債費比率は、普通会計決算統計によるもの。

※実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により算定されたもの。

※26年度の地方債現在高及び財政調整基金現在高は、見込額によるもの。